

領土問題 私たちはこう考えます

日本共産党

竹島 1905年領土編入

植民地支配への
反省が不可欠

- 竹島は歴史的にも国際法上も日本の領土です。
- しかし日本に編入した1905年は、日本による韓国の植民地支配の時期と重なり、韓国が異議を唱えることができませんでした。
- 日本が植民地支配への根本的反省と清算を行うことが、話し合いのテーブルをつくる上で不可欠です。

尖閣諸島 1895年領土編入

領有の正当性
説く外交努力を

- 尖閣諸島の日本領有と実効支配は、国際法で正当と認められています。
- 中国は1970年代になるまで異議を唱えたことはなく、「日清戦争で奪った」という主張も歴史的に成り立ちません。
- 問題は日本政府が日中国交正常化などの際、領有問題を事実上「棚上げ」にする、だらしのない外交態度をとってきたことです。



尖閣問題についての見解を掲載した「しんぶん赤旗」2010年10月号外

「領土問題ない」は“自縄自縛”

日本政府に提言

日本政府が尖閣諸島について「領土問題は存在しない」という対応を繰り返し、問題を深刻化させています。志位委員長はこれについて、日本の領有の正当性を主張することができず、中国の主張にも反論できないという自縄自縛（じじょうじばく）に陥っていると指摘。

「領土問題が存在することを正面から認め、

冷静で理性的な外交交渉によって解決を図るべきだ」と主張しました。



藤村修官房長官(右)への申し入れ(9月20日、首相官邸)

志位氏の提言に対し官房長官は「検討していきたい」と応じました。

志位「提言」メディア注目、各界から同意見

『週刊朝日』（10月26日号）「民主も自民も反省しなさい！志位和夫共産党委員長が教える『領土紛争』の正しい解決方法」との4ページの特集記事を掲載。

日刊スポーツ（9月24日付）志位発言を「政府よりも外務省よりもどの党よりも明快」と紹介。

各界から同意見が表明されています。米倉弘昌経団連会長は「領土問題は存在しない」という対応について「非常に理解しがたい」「中国側が『問題がある』といっているのに対して、日本側は解決する意思は全然ないという態度を示していることになる」と表明（9月27日）。

いま注目 日本共産党 草の根か浮き草か

いま、国民の中に深刻な「政党不信」が広がっています。公約を簡単に投げ捨て、選挙目当てに離合集散を繰り返す、財政も企業団体献金、政党助成金に依存。国民との結びつきを持たない「浮き草」のような姿です。「維新の会」も改革ポーズをとっていますが、まともな政党の体をなしていないのは同じです。

「共産党などを除くと政党らしい政党は事実上ない」（『中央公論』9月号）
——片山善博氏（元鳥取県知事・元総務相）

日本共産党は“公約を裏切らない”“一貫した歴史と路線を持つ”“草の根”の組織を持ち、国民の苦難軽減のために献身する“企業団体献金を受け取らず、自前の努力で財政をまかなう”——国民の選択に足る政党らしい政党です。